

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第160期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社丸ノ内ホテル

【英訳名】 MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 利 之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番3号

【電話番号】 03(3217)1111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水 野 元 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル 230区

【電話番号】 03(3548)0181(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水 野 元 明

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,143,740	1,901,203	1,965,320	1,963,230	2,151,195
経常損益 (千円)	23,184	30,810	74,978	89,398	101,684
当期純損益 (千円)	5,062	97,976	99,807	61,633	140,564
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	3,928,592	4,106,919	4,245,298	4,327,149	4,482,979
総資産額 (千円)	9,683,664	9,146,434	8,971,385	8,628,395	8,474,235
1株当たり純資産額 (円)	1,049.19	1,096.82	1,133.77	1,155.63	1,197.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	1.35	26.17	26.66	16.46	37.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.57	44.90	47.32	50.15	52.90
自己資本利益率 (%)	0.13	2.39	2.35	1.42	3.14
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,611	58,824	410,078	262,127	426,556
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,819	4,433	67,508	7,077	108,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,094,029	852,820	899,791	859,241	881,572
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	100 [19]	88 [17]	79 [17]	85 [16]	85 [17]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第157期、第158期、第159期、第160期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社等がないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正6年5月 東京タクシー自動車株式会社創立。(資本金50万円)
 大正13年10月 丸ノ内ホテル本館建設、開業。
 昭和5年12月 社名変更、新社名 株式会社丸ノ内ホテル。
 昭和21年10月 英連邦進駐軍将校宿舎として接收される。
 昭和27年6月 全館接收解除。
 昭和27年7月 営業再開。
 昭和36年6月 丸ノ内ホテル新館建設、開業。
 平成11年1月 丸ノ内ホテル技術サービス株式会社を合併。
 平成12年12月 東京丸ノ内ホテル閉館。
 平成13年12月 銀座丸ノ内ホテル閉館。
 平成16年10月 丸ノ内ホテル建設、開業。

3 【事業の内容】

1. 内外賓客の宿泊
2. 内外賓客の食事、貸席、宴会
3. 煙草、切手類、日用品雑貨の小売販売
4. 以上の事業に附帯する一切の事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) 三菱地所(株)	東京都千代田区	141,898	不動産の所有管理及び貸借	(被所有) 31.38%	役員の兼務 なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85 [17]	35	7.1	4,547,452

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合はありますが労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2018年度のわが国経済は、堅調な海外景気や、省力化投資需要の高まりなどを背景に、緩やかな景気拡大が予想されます。完全雇用環境下であり、潜在成長率は1%未満と想定され、高い伸びを持続することは難しい状況ですが、実質経済成長率は1%台の伸びは続くものと予想されます。政府も促進策を行っておりますが、賃上げの拡大は限定的で個人消費の一層の回復は難しいと思われるものの、公共投資についてはオリンピック関連工事などが下支えし、当面底堅く推移すると予想されます。

ホテル業界に関しては、堅調な個人消費や、引き続いてのインバウンドの増加、2020年の東京五輪に向けた各種イベントやMICE政策の強化等により、当面はフォローの環境下にあるものと思われませんが、一方で外資系ホテルの参入、新業態ホテルの増加、新規の更なる出店による競争激化や人材不足問題も顕在化して来ており、中期的には厳しい環境になることが予想され、これ迄にも増して先々を見据えた戦略性のある事業展開が求められるものと思われま

す。かかる状況下、丸ノ内ホテルは、当事業年度より立ち上げた、新ホテルの開業20周年（2024年）に向けて策定した新ロードマップと新ブランド戦略に基づき策定した「世界のお客様にわが家のおもてなしを！“真心感動ホテル”」をキーコンセプトとしての2年目を迎え、更なる飛躍を目指してまいりたいと考えております。

今年度の主な施策といたしましては、宿泊部門におけるレベニューマネジメント(需要予測を基に販売を制限し収益の拡大を目指す手法)の本格導入による営業力・管理体制の強化や機動力のある営業展開を進め、料飲部門におきましては、ディナー改革を実行し、一昨年秋に実施した朝食全面リニューアルに続き業態の再構築を視野に取り組んで参ります。

昨年7月に導入しました9階メンバーズラウンジ跡の活用施策（多目的貸会議室、宿泊ゲスト専用トレーニングジム・ビジネスセンター）につきましては、当ホテルの新たなサービスコンテンツとしてお客様に支持・評価いただいております。また、社員の新しいフレッシュルームとしても活用しており、職場環境の改善面でも意義あるものとなっております。

更には、自社ホームページの刷新による情報発信・PRの強化、新人事制度の効果的運用、体系的研修カリキュラムの充実等の人材育成諸施策による体制強化にも注力し、より多くのお客様よりご支持いただける付加価値の高いイノベティブなホテルづくりを目指し、業績面の更なる改善を図って参る所存でございます。

また、本年2月21日より三菱地所株式会社による普通株式の公開買付けが実施され、4月27日付にて三菱地所株式会社の連結子会社（当社総株主等の議決権に対する割合76.93%）となりました。今後は、三菱地所グループとしてのシナジーを図り、一層の経営体質の強化を図りたいと考えております。

(1) 会社の経営方針

当社の経営方針は、お客様、社員、会社（株主）の三方よし経営を目指し、社員のプロ化、知名度アップ、レベニューマネジメントの本格導入等を行い「真心感動ホテル」の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

2019年度までに売上高22億円、客室稼働率85%を目指し、2020年度の東京オリンピック、パラリンピックイヤーには売上高24億円、客室稼働率90%水準を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、新ロードマップの最終年度である2024年度までを3つのフェーズに分け、各フェーズ毎の目標を着実に積み上げて2024年度には安定成長期を経て、大きな節目となる開業20周年を迎えたいと思っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、2017年度からスタートした8年間のロードマップを着実に実践することであり、主な具体策としては宿泊部門におけるレベニューマネジメント（需要予測を基に販売を制限し収益の拡大を目指す手法）の徹底による安定成長基盤の構築、料飲部門におけるテラス営業の強化、ディナーの改革などによるホテル全体の付加価値向上を図ります。施設管理面においては、開業20周年に向けた計画的な中長期修繕を実施し、安心・安全・快適なホテルづくりにも努めます。また、ITの積極的活用により人的サービスの高度化・生産性の更なる向上を目指し、併せて三菱地所グループ化に伴うシナジー発揮による業績の底上げを図ります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) ホテルの営業

外資系高級ホテルの進出ならびに改装を終えた大型ホテルの本格稼働により、競争激化が予想されると、有価証券報告書提出日現在において当社は判断しております。

(2) 海外情勢等

新型インフルエンザ等の感染症の蔓延や海外の情勢如何によりましては、売上の変動も予想され、このような情勢に対しては十分な配慮を要します。

(3) 自然災害の発生

大規模な地震や台風等により、当社に關係する建物・施設等に損害が生じた場合、営業停止による売上の減少や修復のための費用負担が発生する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(業績等の概要)

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のトランプ政権本格稼働、北朝鮮情勢の緊迫化、総選挙を巡る政局の変動など、国際情勢や政治が大きく揺れ動く中、底堅さを見せました。世界経済の回復を受けた輸出拡大や設備投資の増加などを背景に引き続き拡大基調で推移しております。

企業業績も拡大基調にあり、上振れの要因としては個人消費の回復が最大の要因と思われ、2020年の東京五輪をにらんだ各種プロジェクトや駆け込み需要も材料として考えられております。

ホテル業界におきましては、引き続き好調なインバウンドを中心とした訪日客増加などの好要因もあり、比較的堅調な年度であったと言えます。しかしながら雇用環境は厳しい状況にあり、他のサービス業同様人手不足感が続いております。

このような状況下、当ホテルにおきましては2016年度で経営改善計画(5年間)も終了し、当事業年度より新生2代目ホテルとして新たなロードマップを掲げ、再スタートいたしました。これまでにないレベルの組織改編や大幅な人事異動などを行い、新生ホテルとしてサービスの一層のレベルアップを図るべく、スタッフユニフォームを一新するなど多くの点で新たな施策を実施しました。

当期の売上高は、宿泊部門の各種営業施策の強化、新設の会議室の販売 料飲部門の朝食全面リニューアルの定着化、ピアテラス・ローストビーフなどの新企画等に鋭意取り組んだ結果、通期では昨年比大幅増の2,151百万円(昨年対比9.6%増)となりました。損益面につきましては、人件費等の販管費率(対売上比)は昨年同水準の73.6%でしたが、支払利息等の営業外費用は5百万円減となり、経常損益は、昨年比で12百万円改善し、102百万円の経常利益を計上することが出来ました。その他に特別利益として東京電力ホールディングス株式会社の福島原発事故の補償金が106百万円計上され、当期純利益では141百万円となりました。

当期末の配当については、財務状況、今後の設備投資の環境等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。早期の適切且つ安定的な配当に向け経営基盤の更なる確立と業績の一層の向上に努めて参りますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は882百万円となり、前事業年度末と比較し22百万円(2.6%)増加となりました。

ホテル事業の収益を源泉として、設備更新、修繕、サービス改善等を行っていきます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、427百万円(前年同期は262百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、109百万円(前年同期は7百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、296百万円(前年同期は296百万円の減少)となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社の事業セグメントは、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
当事業年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宿 泊	1,791,628	83.3	110.7
料 飲	262,769	12.2	100.9
そ の 他	96,798	4.5	115.5
合計	2,151,195	100.0	109.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積が必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。会計方針の詳細については、財務諸表(重要な会計方針)に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は全社員一丸となり経営努力いたしました結果、140,564千円の当期純利益となりました。詳細については、業績等の概要に記載しております。

(3) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,060,423千円となり、前事業年度末と比べて32,485千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加22,330千円と売掛金の増加11,314千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は7,413,812千円となり、前事業年度末に比べて186,644千円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の取得の増加109,714千円と減価償却費の計上293,497千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は551,843千円となり、前事業年度末に比べて63,717千円増加いたしました。主な要因は未払費用の増加24,032千円及び未払法人税等の増加31,072千円と金利スワップ負担11,460千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,439,413千円となり、前事業年度末に比べて373,706千円減少いたしました。主な要因は長期借入金の1年以内長期借入金への振替金額295,600千円、繰延税金負債の減少42,807千円と金利スワップ負債の減少34,611千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,482,979千円となり、前事業年度末に比べて155,830千円増加いたしました。主な要因は当期純利益140,564千円及び繰延ヘッジ損益の増加16,062千円であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は881,572千円となり、前事業年度末と比べて22,330千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は426,556千円となりました。主な要因は営業収入2,140,796千円、人件費等の営業支出1,667,240千円及び利息の支払額の支出66,410千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は108,626千円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、295,600千円となりました。これは長期借入金の返済による支出であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に重要な投資は行いませんでした。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
		建物 (千円)	建物附属設 備及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
丸ノ内ホテル (東京都千代田区)	ホテル	2,748,924	550,017	4,060,074 (417)	2,257	7,361,272	85[17]

(注) (1) 帳簿価額「その他」は、構築物及びリース資産であります。

(2) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	単元株制度は採用しておりま せん。
計	3,860,000	3,860,000		

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月30日	20	3,860	10,000	202,000	672	2,418

(注) 丸ノ内ホテル技術サービス(株)との合併
合併比率 1 : 1

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	1	12			297	311	
所有株式数(株)		187,000	6,400	1,859,699			1,806,901	3,860,000	
所有株式数の割合(%)		4.8	0.2	48.2			46.8	100.0	

(注) 自己株式 115,601株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,175	31.38
小林 隆太	東京都板橋区	214	5.72
小林 清	東京都品川区	210	5.62
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	187	4.99
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	167	4.46
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1丁目2番1号	140	3.74
小林 正人	東京都品川区	129	3.46
小林 澄人	東京都品川区	128	3.42
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目2番1号	92	2.46
京成電鉄(株)	千葉県市川市八幡3丁目3番1号	84	2.24
計		2,527	67.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式116千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 3	115,601		115,601	2.99
計		115,601		115,601	2.99

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	115,601		115,601	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のための原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

非上場のため該当ありません。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 利 之	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 三菱地所株式会社入社 平成18年4月 同社SC事業企画部長 " 20年4月 同社商業施設開発事業部長 " 22年4月 同社中国支店長 " 28年4月 当社顧問 " 28年6月 代表取締役社長(現任)	(注)1	
取締役	経営企画 部 部長	岡 角 大	昭和41年3月3日生	平成元年4月 三菱地所株式会社入社 " 20年2月 同社東北支店次長 " 25年4月 同社住宅業務部副長 " 26年4月 同社商業施設運営事業部副長 " 29年4月 当社経営企画部部長 " 29年6月 当社取締役経営企画部部長(現任)	(注)1	
取締役	経理部長 兼総務部長	水 野 元 明	昭和33年12月10日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入社 平成14年4月 同社池袋東口支店次長 " 14年7月 同社上野毛支店副支店長 " 16年5月 同社EC推進部付参事役 " 25年8月 当社経理部長兼総務部長 " 26年6月 当社取締役経理部長兼総務部長 (現任)	(注)1	13
取締役		藤 岡 雄 二	昭和36年8月10日生	昭和59年4月 三菱地所株式会社入社 平成21年4月 ㈱メックアーバンリゾート東 北 代表取締役社長 " 27年4月 代表取締役社長兼 ㈱東北ロイヤル パークホテル 代表取締役社長 " 28年4月 三菱地所㈱グループ執行役員及び ㈱メックアーバンリゾート東北 代表取締役社長兼 ㈱東北ロイ ヤルパークホテル代表取締役社長 " 30年4月 三菱地所㈱執行役常務ホテル事業 部空港事業部担当(現任) " 30年6月 当社取締役(現任)	(注)1 (注)2	—
取締役		鈴 木 智 久	昭和42年9月12日生	平成 3年4月 三菱地所株式会社入社 " 21年4月 同社経営企画部副長 " 22年4月 同社住宅企画業務部統合準備室副 室長 " 23年1月 同社経営企画部副長 " 26年7月 三菱地所丸紅住宅サービス ㈱ 取締役執行役員 " 28年4月 三菱地所コミュニティ㈱取締役常 務執行役員 " 29年4月 三菱地所株式会社新事業創造部ユ ニットリーダー " 30年4月 同社ホテル事業部長(現任) " 30年6月 当社取締役(現任)	(注)1 (注)2	—
取締役		小 林 由 人	昭和40年8月9日生	平成 3年4月 社団法人日本ホテル協会(現一般社 団法人日本ホテル協会)入職 " 15年6月 同法人主事 " 22年6月 同法人副参事 " 30年6月 当社取締役(現任)	(注)1 (注)2	81
監査役		蔵 方 律	昭和44年4月11日生	平成 5年4月 三菱地所株式会社入社 " 28年4月 同社経理部副部長 " 29年4月 同社経理部ユニットリーダー (現任) " 29年6月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)3	
計						94

- (注) 1. 平成30年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 社外取締役であります。
3. 社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

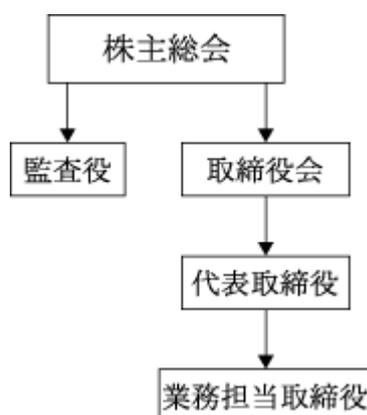
当社は、取締役会の機能強化・監査役の体制整備・法令遵守の徹底・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会(取締役6名、内3名は社外取締役)において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名(社外監査役)であります。

監査役は取締役の職務遂行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施することにより、経営の監視機能を果たし、コーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



なお、当社の規模を考慮して内部監査室は設けておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮島博和氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。なお、審査体制は当社の会計監査業務に携わっていない公認会計士が実施しております。

弁護士の状況

当社は、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、弁護士と顧問契約を締結しており、企業経営および日常業務に関して法律上の判断が必要なときは随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額 27,690千円
(内、社内取締役26,160千円、社外取締役330千円、社外監査役1,200千円)

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることにした事項

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会の招集及び議長の決議要件

当社の、取締役会は、取締役会長がこれを招集し、議長となります。取締役会長が選任されていないときまたは取締役会長に事故あるときは、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従って他の取締役が、これを招集し、議長となります。その通知は、各取締役に対し、会日の3日前に発するものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,860		4,860	

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士の資格保有人の監査実働予定日数及び時間を考慮勘案協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士宮島博和事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第158期事業年度の財務諸表 九段監査法人

第159期事業年度の財務諸表 公認会計士宮島博和事務所

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,241	281,572
売掛金	140,141	151,455
有価証券	600,000	600,000
原材料	3,189	4,094
商品	12,306	6,199
前払費用	7,775	6,592
繰延税金資産	5,299	10,482
その他	394	438
貸倒引当金	406	409
流動資産合計	1,027,939	1,060,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,565,810	1 4,607,459
減価償却累計額	1,719,815	1,858,535
建物（純額）	2,845,995	2,748,924
建物附属設備	1 2,167,141	1 2,210,651
減価償却累計額	1,583,919	1,716,322
建物附属設備（純額）	583,222	494,329
構築物	1,000	1,675
減価償却累計額	540	7
構築物（純額）	460	1,668
工具、器具及び備品	355,588	355,860
減価償却累計額	306,840	300,171
工具、器具及び備品（純額）	48,748	55,689
土地	1, 2 4,060,074	1, 2 4,060,074
リース資産	14,323	14,323
減価償却累計額	11,968	13,734
リース資産（純額）	2,355	589
有形固定資産合計	7,540,853	7,361,272
無形固定資産		
ソフトウェア	6,329	4,163
無形固定資産合計	6,329	4,163
投資その他の資産		
投資有価証券	27,441	26,294
長期前払費用	7,819	4,068
出資金	11	11
敷金及び保証金	18,004	18,004
投資その他の資産合計	53,274	48,376
固定資産合計	7,600,456	7,413,812
資産合計	8,628,395	8,474,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,133	24,524
1年内返済予定の長期借入金	¹ 295,600	¹ 295,600
未払費用	77,689	101,721
未払法人税等	54,501	85,573
未払消費税等	18,933	10,201
預り金	1,346	1,451
従業員預り金	7,549	11,148
金利スワップ負債		11,460
その他	12,375	10,165
流動負債合計	488,127	551,843
固定負債		
長期借入金	¹ 2,417,000	¹ 2,121,400
長期預り保証金	61,422	61,351
繰延税金負債	664,597	621,790
再評価に係る繰延税金負債	² 634,871	² 634,871
金利スワップ負債	34,611	
その他	618	
固定負債合計	3,813,119	3,439,413
負債合計	4,301,245	3,991,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,520,387	1,402,795
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	1,144,184	1,402,341
利益剰余金合計	2,715,037	2,855,601
自己株式	15,665	15,665
株主資本合計	2,903,790	3,044,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,857	8,061
繰延ヘッジ損益	24,013	7,951
土地再評価差額金	² 1,438,516	² 1,438,516
評価・換算差額等合計	1,423,360	1,438,625
純資産合計	4,327,149	4,482,979
負債純資産合計	8,628,395	8,474,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
宿泊売上	1,618,958	1,791,628
料理売上	181,464	208,678
飲物売上	28,402	27,712
その他売上	134,407	123,176
売上高合計	1,963,230	2,151,195
売上原価		
材料費	57,567	74,259
その他の原価	303,194	328,220
売上原価合計	360,760	402,479
売上総利益	1,602,470	1,748,715
販売費及び一般管理費		
人件費	605,915	670,289
消耗品費	54,339	64,361
バンド料	205	406
水道光熱費	111,941	115,314
修繕費	153,893	186,050
減価償却費	288,845	293,497
租税公課	1 132,616	1 134,842
賃借料	19,818	18,004
交通通信費	9,761	9,828
広告宣伝費	6,330	21,979
支払手数料	1,023	1,059
保険料	2,978	2,932
交際接待費	1,676	2,866
その他	55,443	62,435
販売費及び一般管理費合計	1,444,784	1,583,862
営業利益	157,686	164,854
営業外収益		
受取利息	2	3
有価証券利息	171	85
受取配当金	756	862
雑収入	1,639	1,631
営業外収益合計	2,568	2,581
営業外費用		
支払利息	70,855	65,750
営業外費用合計	70,855	65,750
経常利益	89,398	101,684
特別利益		
受取補償金		2 106,090
特別利益合計		106,090
特別損失		
固定資産除却損		3,248
特別損失合計		3,248
税引前当期純利益	89,398	204,526
法人税、住民税及び事業税	78,483	118,690
法人税等調整額	50,718	54,728
法人税等合計	27,765	63,962
当期純利益	61,633	140,564

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,637,980	2,383	964,958	2,653,404
当期変動額								
当期純利益							61,633	61,633
圧縮積立金の取崩					117,593		117,593	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					117,593		179,226	61,633
当期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,520,387	2,383	1,144,184	2,715,037

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,842,157	6,712	42,086	1,438,516	1,403,141	4,245,298
当期変動額							
当期純利益		61,633					61,633
圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			2,146	18,073		20,218	20,218
当期変動額合計		61,633	2,146	18,073		20,218	81,851
当期末残高	15,665	2,903,790	8,857	24,013	1,438,516	1,423,360	4,327,149

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,520,387	2,383	1,144,184	2,715,037
当期変動額								
当期純利益							140,564	140,564
圧縮積立金の取崩					117,593		117,593	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					117,593		258,157	140,564
当期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,402,795	2,383	1,402,341	2,855,601

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,903,790	8,857	24,013	1,438,516	1,423,360	4,327,149
当期変動額							
当期純利益		140,564					140,564
圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			796	16,062		15,266	15,266
当期変動額合計		140,564	796	16,062		15,266	155,830
当期末残高	15,665	3,044,354	8,061	7,951	1,438,516	1,438,625	4,482,979

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,958,040	2,140,796
原材料又は商品の仕入れによる支出	359,746	392,923
人件費の支出	613,027	656,797
その他の営業支出	584,521	617,520
小計	400,746	473,557
利息及び配当金の受取額	868	817
利息の支払額	71,574	66,410
保険金の受取額	22,850	
補償金の受取額		106,090
法人税等の支払額	90,762	87,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,127	426,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,084	108,626
差入敷金の戻入による収入	1,008	
出資金の回収による収入	3,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,077	108,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	295,600	295,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,600	295,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,549	22,330
現金及び現金同等物の期首残高	899,791	859,241
現金及び現金同等物の期末残高	1 859,241	1 881,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,845,267千円	2,748,225千円
建物附属設備	580,730千円	492,144千円
土地	4,060,074千円	4,060,074千円
計	7,486,071千円	7,300,443千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	295,600千円	295,600千円
長期借入金	2,417,000千円	2,121,400千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

(1)再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(2)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

(損益計算書関係)

1 租税公課

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
事業所税	6,545千円	6,601千円
固定資産税	115,543千円	115,543千円
外形標準課税	9,481千円	11,252千円
その他	1,047千円	1,446千円

2 受取補償金

東日本大震災に起因する原子力発電所事故による逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	259,241千円	281,572千円
有価証券	600,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	859,241千円	881,572千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に流動預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

また、資金調達につきましては、銀行からの借入金によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主に1年内に満期が到来する商業ペーパーであり、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、新丸ノ内ホテル開業に伴う設備資金の調達を目的としたものであり、約定による分割返済の最終期限は平成40年であります。このうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、上記金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の営業債権については、新規顧客の宿泊は可能な限り前受金の要請を図り、回収懸念の軽減を図っております。また、リピート顧客については、経理部門において入金状況の確認を行うと共に滞留リストを作成し、回収懸念の早期把握を図っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、個々の取引毎に所定の決裁を受け実施しております。

また、経理部では定期的に契約先と残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	259,241	259,241	
(2) 売掛金	140,141		
貸倒引当金	406		
	139,734	139,734	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	627,291	627,291	
資産計	1,026,267	1,026,267	
(1) 買掛金	20,133	20,133	
(2) 長期借入金	2,712,600	2,722,591	9,991
負債計	2,732,733	2,742,724	9,991
デリバティブ取引	(34,611)	(34,611)	

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	281,572	281,572	
(2) 売掛金	151,455		
貸倒引当金	409		
	151,046	151,046	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	626,144	626,144	
資産計	1,058,761	1,058,761	
(1) 買掛金	24,524	24,524	
(2) 長期借入金	2,417,000	2,422,579	5,579
負債計	2,441,524	2,447,103	5,579
デリバティブ取引	(11,460)	(11,460)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	150	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	259,241			
売掛金	140,141			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(CP等)	600,000			
合計	999,382			

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	281,572			
売掛金	151,455			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(CP等)	600,000			
合計	1,033,027			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600	1,234,600
リース債務	1,854	618				
合計	297,454	296,218	295,600	295,600	295,600	1,234,600

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600	939,000
リース債務	618					
合計	296,218	295,600	295,600	295,600	295,600	939,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,291	14,525	12,766
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	27,291	14,525	12,766
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	600,000	600,000	
	小計	600,150	600,150	
合計		627,441	614,675	12,766

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,144	14,525	11,619
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26,144	14,525	11,619
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	600,000	600,000	
	小計	600,150	600,150	
合計		626,294	614,675	11,619

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	34,611	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000		11,460	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損益	10,598	3,509
未払事業税	3,154	4,827
未払事業所税	2,020	2,021
貸倒引当金	125	125
一括償却資産	307	874
繰延税金資産小計	16,203	11,356
評価性引当額		
繰延税金資産合計	16,203	11,356
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,909	3,558
圧縮積立金	671,592	619,106
繰延税金負債合計	675,501	622,664
繰延税金負債の純額	659,298	611,308

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

定期借家契約上、契約期間が終了し返却する際の原状回復を求められているものがありますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であるため、履行時期が不明確であります。また、事業計画上も継続する状況であり、当該債務の履行を想定しておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積もりを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務については資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,618,958	260,488	83,785	1,963,230

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,791,628	262,769	96,798	2,151,195

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,155円 63銭	1,197円 25 銭
1株当たり当期純利益	16円 46銭	37円 54 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	61,633	140,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,633	140,564
期中平均株式数(株)	3,744,399	3,744,399

(重要な後発事象)

三菱地所株式会社が平成30年2月21日から平成30年4月18日までを公開買付期間として行った当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)の結果、本公開買付けを通じて三菱地所株式会社が当社普通株式1,705,581株を取得したこととなったため、平成30年4月27日をもって当社の親会社に異動が発生しました。

(1) 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	三菱地所株式会社
住所	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
代表者の氏名	代表執行役 執行役社長 吉田 淳一
資本金の額	141,898百万円(平成30年3月31日現在)
事業の内容	ビル事業、生活産業不動産事業、住宅事業、海外事業、投資マネジメント事業、設計監理事業、ホテル事業、不動産サービス事業等

(2) 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	1,174,819個	31.38%
異動後	2,880,400個	76.93%

(注1)上記の表における「総株主等の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	81,566	15,612
		清水建設(株)	6,800	6,467
		日本空港ビルディング(株)	1,000	4,065
		(株)府中カントリークラブ	200	100
		(株)J.C.ビルディング	100	50
		計	89,666	26,294

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	東京センチュリーリースCP	500,000(千円)	500,000
		オリエントコーポレーションCP	100,000(千円)	100,000
		計		600,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産 建物	4,565,810	41,649		4,607,459	1,858,535	138,720	2,748,924
建物附属設備	2,167,141	43,509		2,210,651	1,716,322	132,403	494,329
構築物	1,000	1,675	1,000	1,675	7	52	1,668
工具、器具及び備品	355,588	22,881	22,609	355,860	300,171	15,889	55,689
土地	4,060,074 (2,073,386)			4,060,074 (2,073,386)			4,060,074
リース資産	14,323			14,323	13,734	1,766	589
有形固定資産計	11,163,936	109,714	23,609	11,250,042	3,888,769	288,830	7,361,272
無形固定資産							
ソフトウェア	38,996			38,996	34,833	2,165	4,163
無形固定資産計	38,996			38,996	34,833	2,165	4,163
長期前払費用	38,938		1,249	37,690	33,622	2,502	4,068

(注) 1. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」のうち()内は内書きで「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行ったものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	295,600	295,600	2.62	
1年以内に返済予定のリース債務	1,854	618		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,417,000	2,121,400	2.62	平成31年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	618			
その他有利子負債				
計	2,715,073	2,417,618		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	406	409		406	409

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,203
預金の種類	
普通預金	279,368
小計	279,368
合計	281,572

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
UCカード	36,591	丸の内オアゾA街区管理組合	2,725
その他信販会社	27,465	その他	65,891
JTB	18,783	合計	151,455

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
140,141	2,346,283	2,334,969	151,455	93.9	22.7

(注) 当期発生高・回収高には消費税等が含まれている。

ハ 商品

品目	金額(千円)
客室材料費・雑貨	6,199
合計	6,199

二 原材料

品目	金額(千円)
料理材料	2,676
飲物材料	1,418
合計	4,094

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
国際クリーニング(株)	5,470	(有)ケーズファーム	925
(株)ジェイティービー商事	4,387	(株)ノムラ	713
(有)三和食器	1,157	その他	10,881
(株)キクミミ	991	合計	24,524

固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は621,790千円であり、その内容については「1財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額金	634,871

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から定時株主総会終結の日まで
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 株式会社丸ノ内ホテル経理部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

当社の株式譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第159期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第160期中)(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の移動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年4月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社丸ノ内ホテル
取締役会 御中

公認会計士宮島博和事務所

公認会計士 宮 島 博 和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、三菱地所株式会社が平成30年2月21日から実施していた株式会社丸ノ内ホテルの普通株式に対する公開買付けが平成30年4月18日をもって終了し、平成30年4月27日付で、三菱地所株式会社は株式会社丸ノ内ホテルの親会社となっている。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。